

第6期環境社会配慮助言委員会 期末報告

2022年7月8日

第6期環境社会配慮助言委員会 委員長 原嶋洋平

1. 概要

- (1) 第6期助言委員会就任期間：2020年7月9日～2022年7月8日
- (2) 実施した全体会合・ワーキンググループ（WG）：
全体会合（全24回。第115回（2020.8）～第138回（2022.7））
個別案件（全26¹件。うち、スコーピング段階10件、ドラフトファイナルレポート段階8件、環境レビュー段階9件）
- (2) 助言委員：全24名（委員名簿は別添1の通り）
- (3) 第6期環境社会配慮助言委員会による助言概況（参考データは別添2）

1) 個別の案件に対する助言

全体会合（第115回から第138回）では、26の案件に対して助言を確定した。案件の数は第4期の41件、第5期の34件と比較して少なかった。案件を事業の種類別に見ると、道路（橋梁を含む）（8件）が最も多く、鉄道（7件）、電力（5件）が続く。海外投融資は3件含まれていた。

助言の総数は合計で171であった。一つの案件に対する助言の数は、平均で6.8件であった。

助言全体を内容別に分類すると、「生態系・自然保護区」が14.0%を占めた。続いて「現地の生計・日常生活」の内容が13.5%、「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」に関するものが11.7%を占めていた。また、10.5%の助言が「ステークホルダー会合」に関する項目であった。これらのほかに、「代替案」（7.0%）、「住民移転」（5.8%）、「ジェンダー・社会的弱者」（5.3%）、「気候変動」（4.7%）に関して助言が行われた。

一方、各案件に含まれる助言内容を案件単位で集計すると、半数以上の案件で「生態系・自然保護区」（16案件）、「現地（被影響住民）の生計・日常生活」（15案件）、「環境汚染（公害・廃棄物・景観）」（14案件）、に関する内容が、それぞれ含まれていた。

前期（第93回から第114回）との比較では、一つの案件に対する平均助言数が6.4から6.8に増加した。内容別には、「生態系・自然保護区」に関する助言が最多という点で変化はなかった。しかし、「住民移転」と「代替案」に関しては助言の比率が減少している。

2) ワーキンググループの論点

個別の案件ごとに開催されるワーキンググループでは、その議論における重要なポイントを論点として記録してきた。これは、ガイドラインの運用の継続的な改善に役立てることを目的としている。

26の案件についてワーキンググループの議論で扱われた論点は合計で50であった。内容別では、9つが「代替案」に関するもので、最も多かった。続いて、「生態系・自然

¹ フィリピン国ダバオ市治水対策マスタープラン策定プロジェクト(開発調査型技術協力)はMP/ドラフトファイナルレポート+FS/スコーピング案を含む。

保護区」に関するものが5つあった。

「代替案」と「生態系・自然保護区」の2つが上位を占めた点は、前期（第93回から第114回）の場合と共通である。

2. 運用面での改善

(1) 環境社会配慮ガイドライン（2022年1月版）公布

2010年4月公布のJICA環境社会配慮ガイドラインが改定され2022年1月4日付けで公布され、2022年4月1日より施行されることとなった。2022年4月1日以降に要請を受けた案件から適用される。

(2) オンライン会議の実施（2020年8月7日より）

前期に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、Teams等を通じた委員会を実施、最大60名程度の参加する全体会合、ワーキンググループ会合のすべてをオンライン会議で実施。

3. 環境レビュー結果、モニタリング段階の報告、案件概要説明

・環境レビュー結果の報告

全体会合で環境レビュー結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2020年9月：エチオピア「エチオピア総合運輸プログラム（フェーズ1）におけるジンマ - チダ間及びソド - サウラ間道路改良事業（ジンマ - チダ間）」（有償）
- (2) 2021年5月：インド国デリー高速輸送システム建設事業（フェーズ4）（有償資金協力）
- (3) 2021年5月：インド国ベンガルール地下鉄建設事業（フェーズ2）（有償資金協力）
- (4) 2022年4月：バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業（6号線）（有償資金協力）
- (5) 2022年4月：フィリピン国マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）（第二期）（有償資金協力）
- (6) 2022年4月：フィリピン国ダバオ市バイパス建設事業（第二期）（有償資金協力）
- (7) 2022年6月：インド国ムンバイ - アーメダバード間高速鉄道建設事業（有償資金協力）

・モニタリング段階の報告

半年に一度、合意文書締結済のカテゴリA案件を対象として、モニタリング段階にある案件の進捗状況やモニタリング結果の公開状況について報告した。また、個別にモニタリング結果の報告を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2021年11月：カメルーン共和国バチエンガ - レナ道路整備事業（有償資金協力）
- (2) 2021年12月：ブラジル国持続可能な林産業支援事業
- (3) 2022年7月：カメルーン共和国ヤウンデ-ブラザビル国際回廊整備事業（ミントム-レレ間）

・案件概要説明

全体会で案件概要の説明を行った案件は、以下のとおりである。

- (1) 2020年9月：インド国ベンガルールメトロ建設事業フェーズ2(有償資金協力) 環境レビュー
- (2) 2020年11月：バングラデシュ国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(フェーズ2)(協力準備調査)有償))スコーピング案
- (3) 2021年1月：タイ国ムアンラチャブリガス火力発電事業(海外投融資)環境レビュー
- (4) 2021年2月：フィリピン国ダバオ市治水対策マスタープラン策定プロジェクト(開発計画調査型技術協力)DFR
- (5) 2021年2月：フィリピン国高規格道路網開発マスタープランプロジェクト(フェーズ2)(開発計画調査型技術協力)DFR
- (6) 2021年2月：フィリピン国中央ミンダナオ高規格道路整備事業(カガヤン・デオローマライバライ区間)(協力準備調査)有償))スコーピング案
- (7) 2021年3月：フィリピン国パラニャーケ放水路整備事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
- (8) 2021年5月：ブラジル国サンパウロ州沿岸部衛生・環境改善事業(協力準備調査(有償))スコーピング案
- (9) 2021年5月：バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業(6号線)(有償資金協力)環境レビュー
- (10) 2021年5月：ウズベキスタン国ナボイ火力発電所近代化事業(フェーズ3)(協力準備調査(有償))スコーピング案
- (11) 2021年5月：フィリピン国南北通勤線(マロロスーツツバン)(有償資金協力(追加借款))環境レビュー
- (12) 2021年7月：インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(有償資金協力)環境レビュー
- (13) 2021年8月：ウズベキスタン国ザラフシャン風力発電事業(海外投融資)環境レビュー
- (14) 2021年11月：パラグアイ国持続可能な林産業及びパルプ事業(海外投融資)環境レビュー
- (15) 2021年12月：ケニア国東アフリカ北部回廊幹線道路整備・運営事業(海外投融資)環境レビュー
- (16) 2021年2月：フィリピン国南北通勤鉄道延伸事業(フェーズ2)(協力準備調査(有償))スコーピング案
- (17) 2021年3月：インドネシア国パティンバン港アクセス高速道路建設事業(有償資金協力)環境レビュー
- (18) 2021年4月：ウガンダ国カルマ橋建設計画(協力準備調査(無償))スコーピング案
- (19) 2021年4月：インド国パトナメトロ建設事業(協力準備調査(有償))スコ

ーピング案

(20) 2022年5月：カンボジア国プノンペン都洪水防御・排水改善事業（協力準備調査）有償）スコーピング案

(21) 2022年6月：ラオス国モンスーン風力発電事業（海外投融資）環境レビュー

以上

第6期環境社会配慮助言委員名簿

	名前	所属先	役職	専門分野
1	阿部 直也	東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系	教授	環境・社会持続性評価、国際開発
2	石田 健一	元東京大学 大気海洋研究所 海洋生命科学部門	元助教	再生可能資源管理(海洋・水域、森林)参加型開発、計画と評価
3	奥村 重史	有限責任あずさ監査法人 パブリックセクター本部	ディレクター	開発途上国の廃棄物問題、生物多様性保全に係る資源動員
4	小椋 健司	元日本高速道路インターナショナル株式会社	プロジェクト担当部長	非自発的住民移転、公共用地補償
5	織田 由紀子	JAWW(日本女性監視機構)	副代表	環境・開発とジェンダー
6	掛川 三千代 (2022年6月30日辞任)	創価大学 経済学部	准教授	環境政策・管理、環境社会配慮、開発協力戦略等
7	木口 由香	特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ	事務局長	援助機関の環境社会配慮、地域研究(メコン河流域)
8	源氏田 尚子	公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES) 東京サステナビリティフォーラム	フェロー	環境政策、アジア諸国の環境影響評価制度
9	作本 直行 (2022年6月30日辞任)	アジア経済研究所	名誉研究員	アジア法、アジア環境法、環境法
10	柴田 裕希	東邦大学 理学部	准教授	戦略的環境アセスメント、参加型計画
11	島 健治	株式会社三井住友銀行 サステナビリティ本部 サステナビリティ企画部	上席推進役	エクエーター原則、サステナブルファイナンス
12	鋤柄 直純	一般財団法人 自然環境研究センター 研究本部	研究主幹	自然環境保全等
13	田辺 有輝	特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター (JACES) 持続可能な開発と援助プログラム	プログラムディレクター	国際開発機関の環境社会配慮政策及び南アジア案件の環境社会配慮
14	谷本 寿男	元恵泉女学園大学 人間社会学部	元教授	自然・社会環境を含む地元資源の活用による住民主体の地域開発論
15	寺原 譲治	城西国際大学 観光学部	教授	都市・地域計画 交通インフラ計画
16	錦澤 滋雄	東京工業大学 環境・社会理工学院 融合理工学系	准教授	環境政策・計画、環境アセスメント
17	長谷川 弘	広島修道大学 人間環境学部・大学院経済科学研究科	教授	社会環境アセスメント、環境経済評価、環境行政、農村環境、環境管理・保全計画
18	林 希一郎	名古屋大学 未来材料・システム研究所	教授	環境政策・環境影響評価、生態系サービス評価
19	原嶋 洋平	拓殖大学 国際学部	教授	環境政策
20	日比 保史	一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン(CIジャパン)	代表理事	開発と生物多様性/気候変動、自然資本管理、企業の環境CSR、ODA政策
21	松本 悟	法政大学 国際文化学部	学部長・教授	住民移転等社会配慮、環境社会配慮政策史
22	山岡 暁	宇都宮大学 地域デザイン科学部	教授	再生可能エネルギー、環境影響評価、事業評価、プロジェクトマネジメント
23	山崎 周	株式会社三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部	部長(環境社会リスク管理担当)	環境と金融、金融機関における環境・社会配慮、サステナブルファイナンス
24	米田 久美子	一般財団法人 自然環境研究センター 研究本部	フェロー	野生動物保全管理等

